

大阪大学の改革の方向性

平成28年9月21日部局長会議
(6月15日部局長懇談会配布資料)

<大阪大学の使命>

大阪大学憲章の精神を踏まえ、学問における誠実性を常に意識し、人類の理想の実現をはかる有能な人材を社会に輩出するとともに、世界最先端の学術研究に挑戦し、もって、社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然環境の調和に貢献する。

教育

◆ 共通教育・教養教育改革

- ・ 初年次教育の質向上【31年度】
- ・ カリキュラム改革【31年度】
- ・ 全学教育推進機構の改組（機能強化）【31年度】

◆ 先進的な外国語教育の実現

- ・ 英語教育の質向上【31年度】
- ・ 日本語・日本文化教育の質向上【31年度】
- ・ 外国語学部・言語文化研究科等の再編（機能強化）【31年度】

◆ 学部・大学院教育改革

- ・ 大学院教育の質（人材育成機能）の向上と大学院定員の適正化【31年度】
- ・ 体系的又は分野横断性のある教育システムの構築と教育体制の見直し（卓越大学院（仮称）構想への対応）【30年度】
- ・ 自然科学系・人文社会科学系の再編強化【31年度】

産学共創・社会学共創

◆ 産学連携から産学共創へ

- ・ 産官学民共創イノベーション・ブリッジ構想【29年度】
- ・ 出資事業を通じた大学発ベンチャーの育成・支援【28年度】

◆ 社会学連携から社会学共創へ

- ・ 社会学共創アゴラ・イノベーション構想【31年度】

グローバル化

◆ 海外ネットワークの拡充

- ・ コアナレッジパートナー大学との連携強化【29年度】
- ・ ASEAN地域での海外キャンパスの設置（産官学民共創等の新機軸による展開）【30年度】

研究推進

◆ 新学術基盤の創成

- ・ 学際融合・異分野融合研究プラットフォームの構築【28年度】
- ・ データ駆動型研究スタイルへの変革（データビリティフロンティア機構）【31年度】

◆ 卓越した研究拠点の形成

- ・ 世界最先端研究機構構想（IFReC、次期WPI）【29年度】

◆ 世界的な学術共創拠点の形成

- ・ 国際ジョイント・ラボの推進【33年度までに80程度】
- ・ 若手・女性研究者の育成・活躍促進（卓越研究員）【28年度】

◆ 人文社会科学系の知の活用と発信

- ・ 真のイノベーション実現に資する人文社会科学系の知の活用【30年度】
- ・ 研究成果のグローバル発信力強化【30年度】

ガバナンス改革

◆ 組織再編強化

- ・ 全学的な組織の点検、再編強化【28年度】
- ・ 自己革新による大阪大学の持続的発展を支える組織改革【31年度】

◆ 財政構造改革

- ・ OUビジョン実現や機能強化のための予算配分【29年度】
- ・ 評価に基づくリソース配分【28年度】
- ・ 予算収支に関する透明性の向上（管理会計の導入へ）【30年度】

◆ 人事制度改革

- ・ 企業等とのクロス・アポイントメント制度の実施【28年度】
- ・ 若手研究者のパーマネントの拡大【29年度】
- ・ 高度専門人材の活用【28年度】
- ・ 人事・給与制度の弾力化【28年度】

平成28年6月23日

各学部長・研究科長
各附置研究所長・全国共同利用施設長
医学部附属病院長及び歯学部附属病院長
全学教育推進機構長 殿
附属図書館長
学内共同教育研究施設等の長
本部事務機構の各部長

総長 西尾 章治郎

大阪大学の持続的な発展を支える組織に向けて

6月15日に開催した部局長懇談会において、「大阪大学の改革の方向性」として、学内で知恵を出し合い、構成員一丸となった改革の必要性及び具体的な観点を示したところである。

大阪大学は、平成16年の国立大学法人化を迎えるにあたり、自らの歴史を総括し、その基本理念、存置の理由、今後の使命を「大阪大学憲章」として宣言した。憲章第8では、「大阪大学は、つねに世界に先駆けて新たな学問分野を切り拓き、それに見合った教育研究組織を生み出してきた自己革新の伝統を継承し、絶えざる組織の点検・再編に努める。」ことを宣言している。

大阪大学総長として、構成員ひとり一人の、部局ひとつひとつの「個の力」を大事にしていきたい。そうした「個の力」を維持し、伸ばしていくためには、それぞれの構成員が、また各部局がたゆまぬ自己革新を行い、大阪大学の持続的な発展を支えることができる人であり、組織であらねばならないと考える。

世界屈指の研究型総合大学として、教育研究の高度化、学知と社会の多様な知や文化の協奏による個性豊かな大学づくり、健全な大学経営など、従来からの大学改革の流れを促進しつつ、学問における誠実性を常に意識し、人類の理想の実現をはかる有能な人材を社会に輩出するとともに、世界最先端の学術研究に挑戦し、もって、社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然環境の調和に貢献することができる大学づくりが必要である。例えば、学部・大学院においては、優れた博士課程人材を社会に輩出することは、重要な社会的使命であるが、博士課程における質の低下と定員割れの課題に各々が真剣に取り組む時期に来ている。

このため、下記の通り、全ての部局長におかれては、大学院教育の質の向上の観点から組織の在り方も含めて自己点検を行い、5年後～10年後を見据えた自己改革を進めてもらいたい。その際、部局内に閉じるのではなく、部局間の連携強化や大学院の定員の再配置等も視野に入れた実質的改革に取り組むたい。

記

1. 各学部・研究科については、学部・大学院教育における質の保証と向上の観点から、組織の自己点検を進めてもらいたい。
 2. 附置研究所・全国共同利用施設・学内共同教育研究施設等については、共通教育と専門教育等へのこれまでの貢献を踏まえつつ、本学の教育への関わりについて自己評価を行い、組織の自己点検を進めてもらいたい。
 3. 全学的な支援機能を有する組織（学内共同教育研究施設の一部を含む）については、規模が小さい組織単独で機能を強化することには自ずと限界がある。これらの組織が求められているミッションをより機能的に、また確実に行えるようにするため、平成30年度を目安に組織再編強化を進めていく予定である。これらの組織は、全学的な業務活動における質の向上の観点から、自己点検を行ってもらいたい。
- 全ての部局において、遅くとも年内をめどに検討してもらいたい。
 - 既に検討に着手している部局及び3.の部局については、本年9月末をめどに、早い段階から方向性についての提案を期待したい。
 - 今後、個別に部局長との対話の機会を持ちたいと考えている。

【組織整備に関する担当理事及び事務担当】

各部局長からの方向性に関する提案等に関しては、組織の属性ごとに担当理事を指名した。各担当理事への提案に際しては、本部事務機構の事務担当部署を通して、ご相談いただきたい。本部と部局とが一丸となって検討することを期待している。

- 全学教育推進機構、外国語学部・言語文化研究科に関すること：三成理事
(教育改革支援室事務室長 石倉、同室【吹 6033】)
- その他の学部・研究科に関すること：小林理事
(企画部経営デザイン課長 西、同課大学改革係【吹 7073】)
- 附置研究所・全国共同利用施設に関すること：八木理事
(研究推進・産学連携部研究推進課長 古市、同課研究推進企画係【吹 3039】)
- 附属病院に関すること：吉川理事
(総務部総務課長 池本、同課業務運営係【吹 9596】)
- 学内共同教育研究施設及びその他の組織に関すること：三成理事
(総務部総務課長 池本、同課業務運営係【吹 9596】)

【参考資料】

- 大阪大学憲章
- 大阪大学の改革の方向性（平成２８年６月１５日部局長懇談会資料）

＜本件に関する問い合わせ先＞

企画部経営デザイン課大学改革係（山口）

内線：７０７３

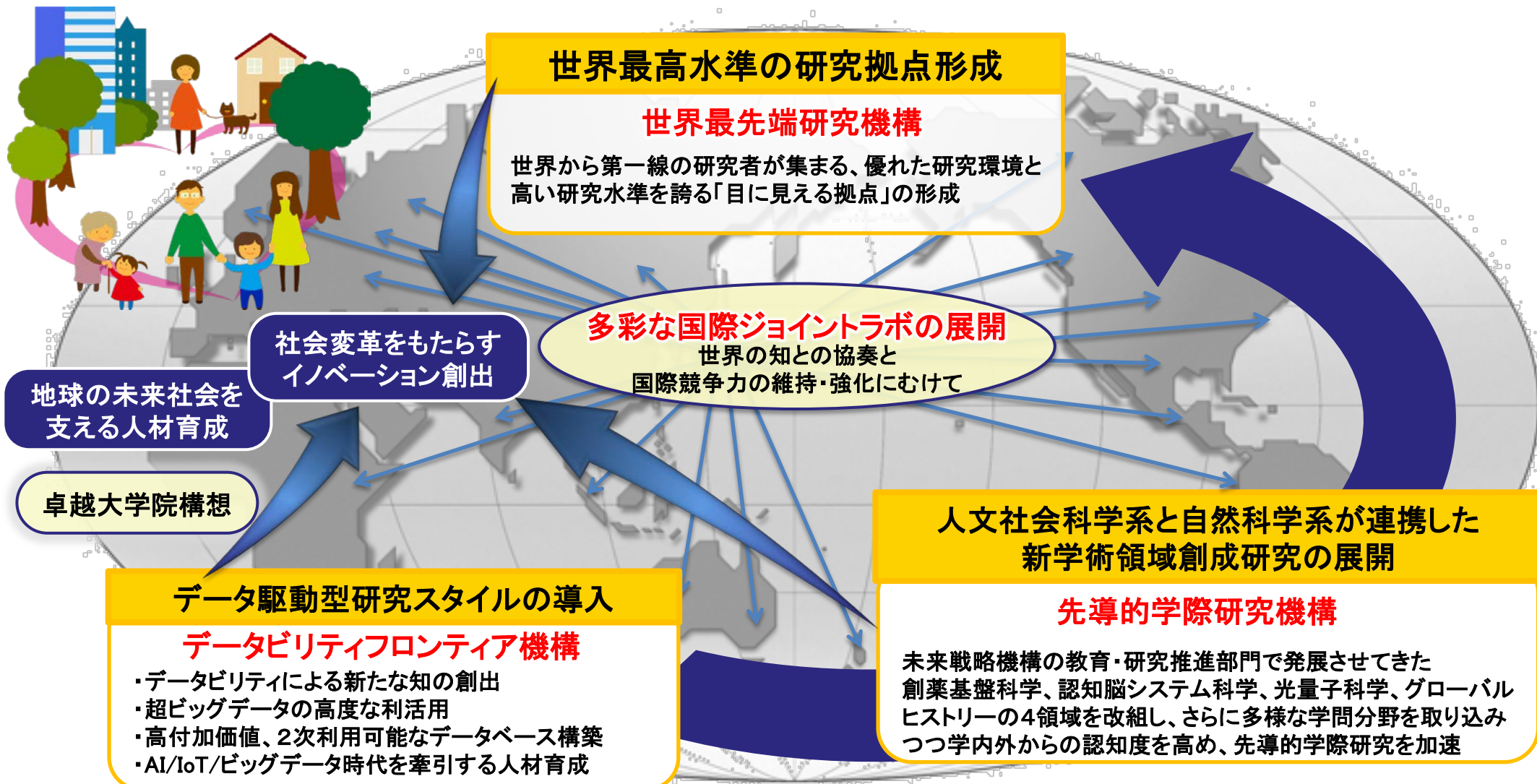
E-mail:yamaguchi-s@office.osaka-u.ac.jp

戦略② Open Research<研究>

参考資料2

先導的学際研究の推進による新学術領域での世界最高水準の研究拠点形成

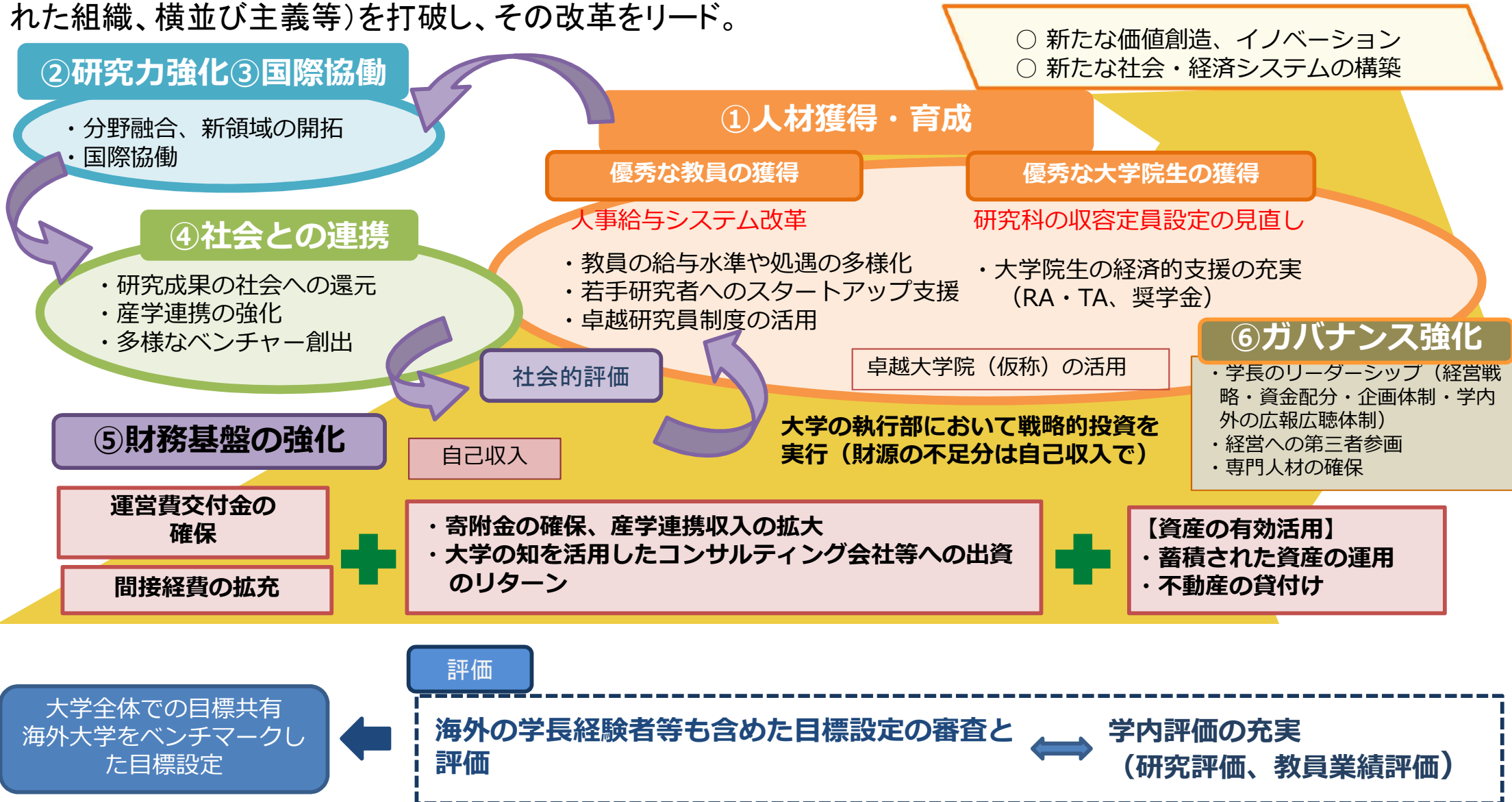
- 研究者のときめきと自由な発想による学術研究を基軸としつつ、社会的課題に応えるため、多様な学問の交差による先導的学際研究を推進
- 新たな学問領域を発展させ、世界最高水準の研究拠点を形成
- データ駆動型研究スタイルを導入することで、先導的学際研究の推進、発展、確立から世界最高水準の研究拠点化への一連のプロセスを加速



研究者のときめきと自由な発想による学術研究を基軸

国際的な研究・人材育成拠点／知の協創拠点となる国立大学

優秀な人材を引き付け、さらなる研究力の強化を図り、その成果が社会に創出されることで、社会から適切な評価・支援を得る好循環を実現。この好循環を軸に、国立大学が抱える様々な課題(学問分野の硬直化、固定化された組織、横並び主義等)を打破し、その改革をリード。



指定国立大学法人に求められるもの

指定される国立大学法人は、

- ✓ 具体的な将来像が描ける

優秀な人材を引きつけ、強みのある分野や学際領域を中心に研究力の強化を図り、社会からの評価と支援を得るという好循環を実現する戦略性と実効性が提示できる

- ✓ 具体的なタイムスケジュールが描ける

指定を受けようとする大学が定めた期間の中で、確実な実行を行い得る

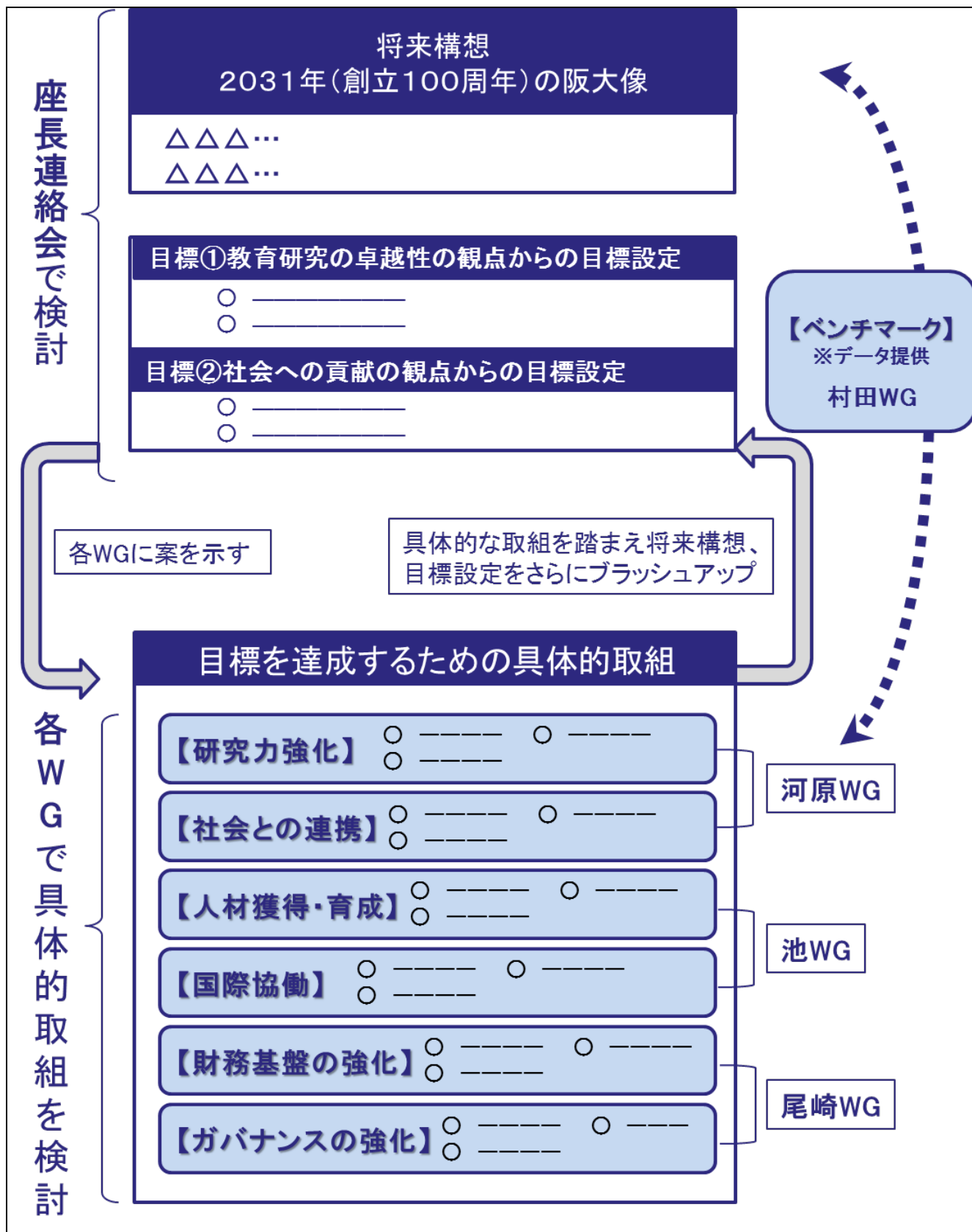
- ✓ 自らと将来を分析できる

現在の人的・物的リソースと強みを海外大学の取組や目標との比較の中で分析し、今後想定される経済的・社会的変化を踏まえて、将来構想と必要な道筋・期間を明確にできる

- ✓ 我が国の国立大学改革を牽引できる

指定された結果、社会や経済の発展に与えた影響と取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役となる

<全体構成>



スケジュール(案)

○平成28年9月

- ・ 組織改革TFの設置

○平成28年10月

- ・ 卓越大学院の第1次エントリー(指定国立大学)×切(部局申請を把握)
- ・ 卓越大学院の第1次エントリー(指定国立大学)の絞り込み・お見合い(11月末まで)
- ・ 指定国立大学の検討状況について説明(10月部局長会議)

○平成28年11月

- ・ 組織再編案の策定(11月末まで)
- ・ 教教分離の制度設計について執行部への提言をまとめる。(11月末まで)
- ・ 卓越大学院の構想案のブラッシュアップ(11月末まで)

○平成28年12月

- ・ (組織再編案をもとに)総長と部局長との意見交換
- ・ 教教分離の制度設計等について説明(全学的な検討委員会の設置を提案)
- ・ (卓越大学院の構想案をもとに)企業訪問の開始(外部機関との交渉開始)

○平成29年1月～2月

- ・ 組織改革・ガバナンス改革に着手(可能なものから順次)
- ・ 指定国立大学構想調書の学内合意

○平成29年3月

- ・ 指定国立大学構想調書、提出×切

○平成29年4月～

- ・ 卓越大学院の第2次エントリー×切(絞り込み・お見合い)
- ・ 指定国立大学構想のヒアリング準備

○平成29年夏ごろ

- ・ 指定国立大学法人の指定

○平成30年度

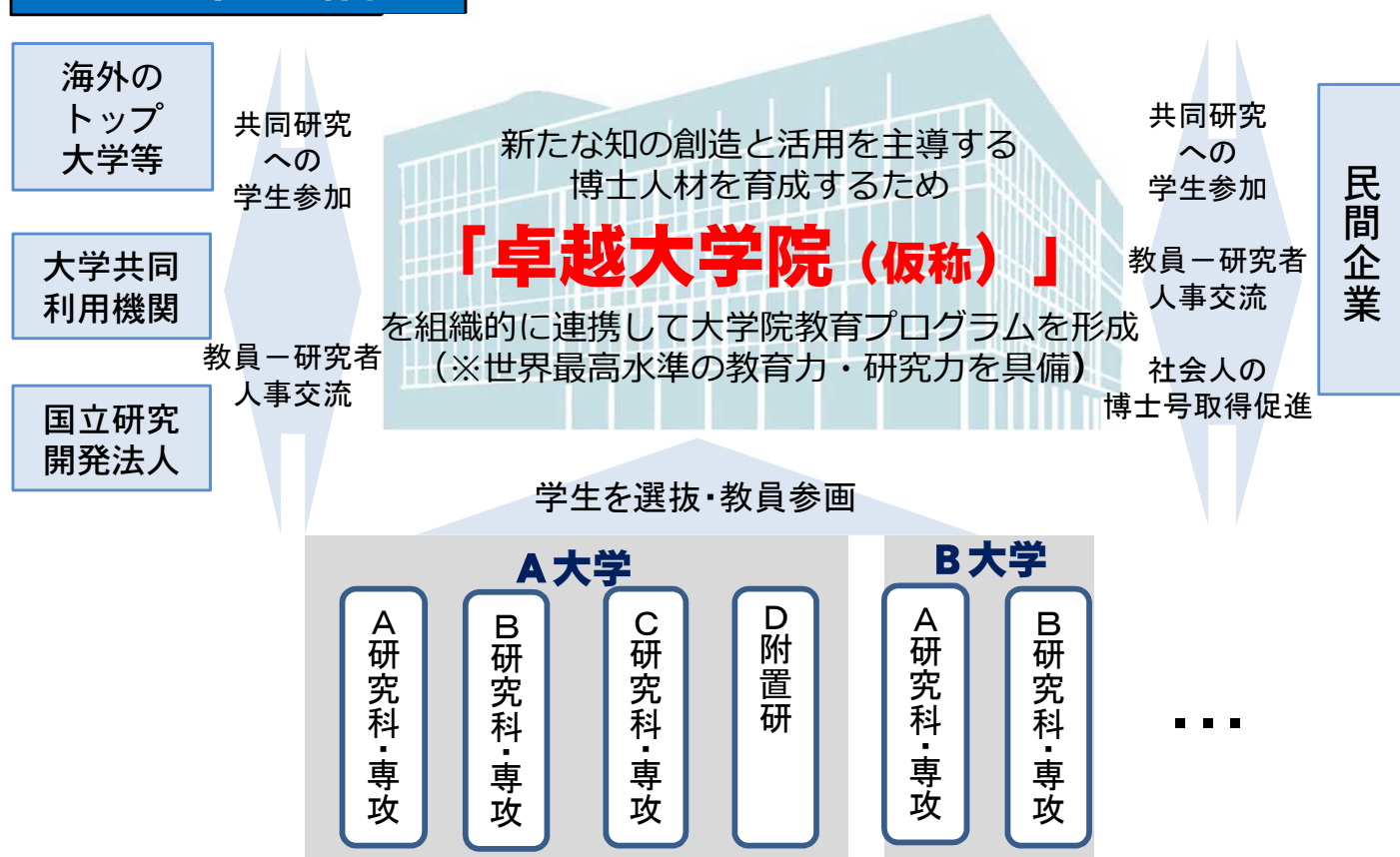
- ・ 卓越大学院の採択

平成28年4月 卓越大学院（仮称）検討のための有識者会議

背景と必要性

- ❑ 我が国の経済成長が低迷する中で、これまでの政策で蓄積された人材や世界的に高い評価を得ている学術研究の強みを活かせる今こそ、「**卓越大学院（仮称）**」形成が必要であると提言。（※平成27年（2015年）9月 中央教育審議会「未来を牽引する大学院教育改革（審議まとめ）」）
- ❑ 優秀な日本人の若者の博士離れは、将来の国際競争力の地盤沈下をもたらす深刻な事態。若手人口減少の中、アジアを含めて世界から優秀な学生を惹きつけることも重要。
- ❑ 大学院教育に対し、ソーシャル・イノベーションを生み出し新しい社会を創造できる人材の育成が期待されている。
- ❑ 同じ研究領域・分野等に取り組む大学院が機関を超えて連携すれば、大学院教育の競争力向上が見込まれる。
- ❑ 研究大学では、優秀な大学院生に対する密な研究指導を行い、優先的・重点的にその能力を高め活かしていくことが課題。

目的・基本的な枠組み



博士人材育成の場としての対象領域

- ①我が国が**国際的な優位性と卓越性**を示している研究分野
- ②社会において多様な価値・システムを創造するような、**文理融合領域、学際領域、新領域**
- ③将来の産業構造の中核となり、**経済発展に寄与するような新産業の創出**に貢献する領域
- ④**世界の学術の多様性を確保**するという観点から**我が国の貢献が期待**される領域

* 上記①～④の複数に該当する申請も可能とし、領域横断的な審査も可能とする仕組みを検討することが期待される。

* 養成したい人材像や連携機関の実情に応じた適切な連携方法によって自由な構想作りが出来るよう、多様な方式を認めるべき。

卓越大学院（仮称）構想に関する基本的な考え方について（概要）②

支援方法・支援対象等

【原則】各大学院において検討される独自の構想作りに期待し、申請に当たり必須として求める要件はなるべく少なくすべき。

【支援方法・支援対象】国は、競争的な環境の下で重点的に支援を実施。国公私立の大学が申請可能。競争的な審査を経て支援先を決定する方式を採用すべき。

申請主体は大学。大学本部のコミットメントと定着化に向けた計画の策定を求めることが必要。

【事業期間】10年間とすることが望ましい

期待される取組等

<教育力の観点>

- 既存の研究科等や機関の枠を超えて、修士・博士一貫した体系的な教育課程を編成して、高度な研究を通じ、組織的な教育を実施
(既存研究科・専攻の下における横断的プログラムの設定／新研究科・専攻創設のいずれも可)
- 連携先との教育理念等の共通理解
- 学生の厳密な質保証（QE等の導入）

<優秀な大学院生・教員を結集する観点>

- 優秀な学生へ生活費相当額の経済的支援を実施
(産学共同研究に参画する際はRA雇用経費に計上、支援期間の柔軟化等)
- 優秀な社会人の博士号取得促進
(早期修了・長期履修制度の活用、社員に対する博士号取得促進)
- 大学と連携先機関との若手教員の人事交流の実施
(クロスアポイントメント制度等の活用、大学⇒企業の派遣増のための企業の協力を期待)

<人材育成の場としての研究の観点>

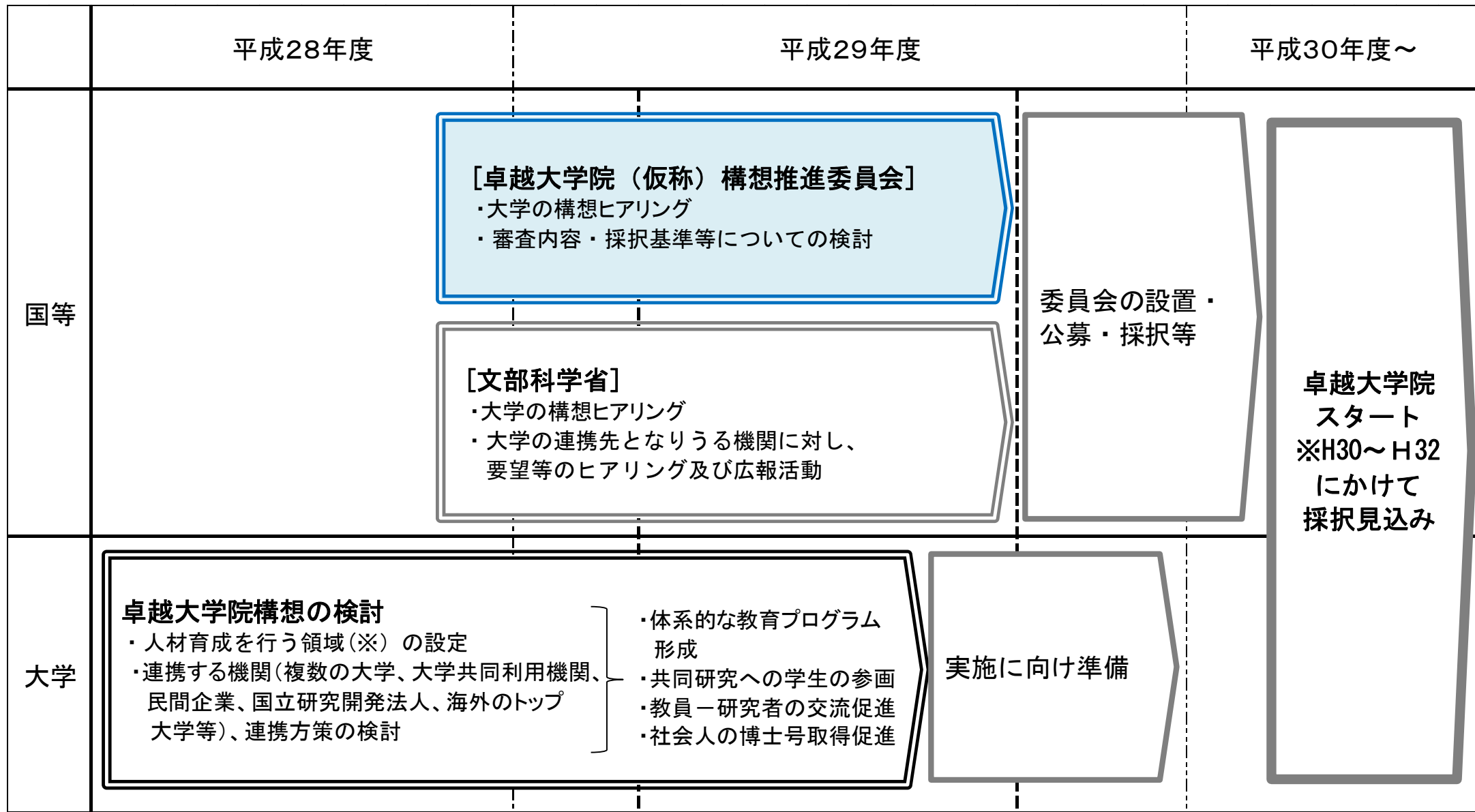
～産学共同研究の場を活用する場合～

- 産学共同研究の場への学生の参画
- 企業における博士人材の採用・活用促進
- 学生が論文発表できる領域等に関する組織的な事前合意
- 「組織」対「組織」の交渉の上で、企業による積極的な投資（間接経費込）を期待

開始時期と審査等

- 平成28年度（2016年度）より、各大学院において構想づくり開始。
- 学内調整・連携先機関との密な協議に要する時間を勘案し、文部科学省による事業支援は、平成30年度（2018年度）から本格実施する方向で検討。
- 目的達成の過程に高いハードルが予想されること、支援終了後の継続性を見極める必要性があることなどから、文科省は、支援先を決定するための審査については、慎重かつ時間をかけ、丁寧に行うことが重要。

「卓越大学院（仮称）」の実施に向けた検討スケジュール（案）



※①我が国が国際的な優位性と卓越性を示している研究分野、②社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域、③将来の産業構造の中核となり、経済発展に寄与するような新産業の創出に資する領域、④世界の学術の多様性を確保するという観点から我が国の貢献が期待される領域
（「卓越大学院（仮称）」構想に関する基本的な考え方について（平成28年4月 卓越大学院（仮称）検討のための有識者会議））